

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立保育所振興				所管	教育委員会		
							児童保育課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成	1	年度	[終了予定]	-	年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区保育委託費支給要綱					
	事業対象	区内私立保育所							
	事業目的	私立保育所の保育委託費に区独自の加算を行うことにより、入所児童の保育環境等を改善し、児童福祉の向上を図る。							
	事業内容	保育委託費に含まれない児童処遇費、施設振興費、AED借上げ経費等の経費を加算し、援助する。							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成件数(対象保育所数)	園	17	10	10	11		
	成果指標	私立保育所入所児童数	人	1,277	798	804	887		
	決算額	(単位：千円)			131,457	140,927	145,926		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			417	852	850		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			131,458	140,928	145,926		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			131,875	141,780	146,776		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			131,875	141,780	146,776				
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	保育の実施主体は台東区であり、私立保育所の保育環境の向上と保育の質の確保は、入所児童の処遇向上につながるため必要である。						
	効率性	3	施設数の増加に伴いコストは増大したが、加算内容は変わらず効率性に大きな変更はない。						
	手段の適切性	4	入所児童の処遇改善のために必要な運営経費を加算して支給するもので、支給項目・金額も実績に即していることから、手段は適切である。						
目的達成度	4	必要に応じて加算項目を追加するなど、内容の充実を図ることにより保育環境の向上と保育の質の確保に貢献している。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
私立保育所の保育環境の向上と保育の質の確保、入所児童の処遇向上を図るために、継続して援助をする必要がある。ただし、27年度より始まった子ども・子育て支援法により国が定める基準に合わせ、加算内容は適宜見直していく。						改善			